



2021年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月14日

上場会社名 株式会社ビザスク

上場取引所 東

コード番号 4490 URL <https://visasq.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 端羽 英子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 安岡 徹 TEL 050-3733-8513

定時株主総会開催予定日 2021年5月28日 有価証券報告書提出予定日 2021年5月31日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	1,604	63.0	208	191.5	197	244.5	201	282.0
2020年2月期	983	60.2	71	183.5	57	137.8	52	92.3

(注) 包括利益 2021年2月期 203百万円 (282.0%) 2020年2月期 52百万円 (92.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	23.39	21.74
2020年2月期	6.88	

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 百万円 2020年2月期 百万円

(注) 1. 当社は、2020年2月期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年2月期の連結会計年度に代えて、2020年2月期の事業年度について記載しております。

(注) 2. 2019年8月9日開催の取締役会決議により、2019年8月30日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(注) 3. 2020年2月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 4. 当社は、2020年3月10日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2021年2月期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から2021年2月期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	1,969	1,020	51.8	116.00
2020年2月期	648	99	15.3	12.97

(参考) 自己資本 2021年2月期 1,019百万円 2020年2月期 99百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	393	60	703	1,357
2020年2月期	139	33	22	324

(注) 1. 当社は、2020年2月期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年2月期の連結会計年度に代えて、2020年2月期の事業年度について記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期		0.00		0.00	0.00	0		
2021年2月期		0.00		0.00	0.00	0		
2022年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2022年 2月期の連結業績予想(2021年 3月 1日～2022年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,180	35.9	230	10.3	220	11.5	150	25.7	17.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

第1四半期連結会計期間に、VISASQ SINGAPORE PTE.LTD.を新規設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期	8,789,450 株	2020年2月期	7,685,000 株
期末自己株式数	2021年2月期	20 株	2020年2月期	株
期中平均株式数	2021年2月期	8,634,900 株	2020年2月期	7,685,000 株

(注) 1. 2019年8月9日開催の取締役会決議により、2019年8月30日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、2020年3月ごろから本決算短信の提出時点にわたって新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が拡大し、様々な産業にその影響が生じておりました。2020年4月には最初の緊急事態宣言が発令され、その後、2021年1月にも二度目の緊急事態宣言が発令されました。また、2021年4月には、東京都などにおいて、まん延防止等重点措置が適用されており、依然としてCOVID-19による厳しい状況が継続しております。

一方、当社グループが属する情報・サービス系の産業においては、業況の著しい悪化には至っておらず、BtoB情報プラットフォーム市場の売上高規模は、2020年1月～12月の合計で3,020億円(前年同期比2.6%増)となっております(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査(2021年2月公表)」の「データベース」及び「各種調査」を合計)。

当社を取り巻く環境としては、企業業績にて厳しさが一部見られるものの持ち直しの動きがあり、また、中長期的な視点での事業・研究開発活動には底堅さがあり、ビジネス知見に対するニーズが継続しております。

かかる状況のもと、当連結会計年度においては、当社のサービスは順調に拡大を続けております。

フルサポート形式のスポットコンサル設営サービス「ビザスクinterview」においては、継続的な法人クライアント基盤の拡大に注力し、法人クライアント口座数は、前期(2020年2月期)の485口座から735口座まで増加いたしました。また、その他のサービスについては、2018年1月に「ビザスクexpert survey」、2019年6月に「ビザスクweb展示会」、2020年12月に「ビザスクboard」をリリースし、新たなサービス開発とその収益化を実行しております。また、「ビザスクlite」においてもUI/UXの改善や、アドバイザー検索機能の向上等の様々な施策を継続しております。

以上の結果、当連結会計年度末時点で国内登録者数は11万人超となり、また、当社のアレンジしたフルサポート形式のスポットコンサルによる知見提供取引の件数(「ビザスクinterview」のみ)は約19.5千件(前期比55%増)となりました。業績については、知見プラットフォーム事業全体での取扱高は2,570百万円(前期比64%増)となり、営業収益は1,604百万円(前期比63%増)、営業利益208百万円(前期比191%増)、経常利益197百万円(前期比244%増)、親会社株主に帰属する当期純利益201百万円(前期比282%増)となりました。

なお、当社は知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注)「国内登録者数」は、当社日本語webサイトにて登録をした人数の合計であります。国内登録者は、知見を提供する個人(アドバイザー)と、これを求める個人(「ビザスクlite」における依頼者。また、「ビザスクlite」を活用するための契約を締結した法人に所属し、当該契約に基づき登録された個人を含む。)に分かれております。いずれの登録者もアドバイザーとしてフルサポート形式「ビザスク」及びセルフマッチング形式「ビザスクlite」で活動することができ、また、依頼者として「ビザスクlite」を利用することができます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,799,423千円となり、前事業年度末に比べ1,239,663千円増加いたしました。これは主に株式の公開及びこれに伴う株式発行により、現金及び預金が1,036,498千円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における固定資産は169,719千円となり、前事業年度末に比べ81,263千円増加いたしました。これは主に米国のDeepBench Inc.に対するSAFE投資による長期投資勘定の発生により32,468千円、繰延税金資産が42,142千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,969,142千円となり、前事業年度末に比べ1,320,926千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は758,960千円となり、前事業年度末に比べ400,416千円増加いたしました。これは主に事業規模の拡大に伴い法人クライアントから收受する前受金が193,250千円増加したこと、買掛金が50,441千円増加したこと、及び賞与引当金が51,950千円増加したこと等によるものであります。なお、法人クライアントから收受する前受金は、事前購入制としている当社サービスの利用に用いるチケットの購入代金のうち、未利用の金額となります。

また、当連結会計年度末における固定負債は190,000千円であり、前事業年度末から増減しておりません。

この結果、負債合計は、948,960千円となり、前事業年度末に比べ400,416千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,020,182千円となり、前事業年度末に比べ920,509千円増加いたしました。これは、当連結会計年度において株式を発行したことにより資本金及び資本剰余金の合計額が717,113千円増加したことのほか、親会社株主に帰属する当期純利益201,953千円を計上したことに伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,357,641千円となり、前事業年度末と比べ1,033,575千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による収入は393,115千円(前事業年度は139,511千円の収入)となりました。増加の主な内容は、税引前当期純利益の計上197,232千円、減価償却費の計上18,301千円、仕入債務の増加額50,441千円、前受金の増加額193,250千円、未払消費税等の増加額36,354千円、賞与引当金の増加額51,950千円であります。一方で、主な減少要因は、売上債権の増加額209,498千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による支出は60,978千円(前事業年度は33,954千円の支出)となりました。これは主に、人員増加に伴い備品等を取得したことに伴う有形固定資産の取得による支出27,557千円、米国企業のDeepBench Inc.との資本業務提携によるSAFE投資を内容とする長期投資による支出32,468千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による収入は703,842千円(前事業年度は22,106千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出11,108千円、2020年3月の株式上場に伴う株式の発行による収入717,113千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

現在における新型コロナウイルス感染症による社会的な影響は様々な産業に及んでおり、一部においてはワクチンの供給及び接種が進んでおりますが、依然として景気の動向を見通しにくい状況が続いております。

このような経済環境の中ではありますが、当社は、主力プロダクトである「ビザスクinterview」のさらなる成長に向けた施策を実行するだけでなく、事業領域の拡大も通じて取扱高全体の成長を目指し、各種施策に取り組んでまいります。

まず、国内事業の成長施策として、安定的な収益源である「ビザスクinterview」の成長のため、事業法人の顧客基盤を拡大する活動の継続と、オペレーション面を効率化するためのシステム開発などを進めるほか、「ビザスクpartner」や「ビザスクboard」などの新規プロダクト群の営業展開を進めてまいります。

次に、海外事業の成長施策として、2020年4月に設立したVISASQ SINGAPORE PTE.LTD.を中心として海外顧客や海外アドバイザーの獲得活動を進めつつ、その他地域への拠点進出を検討してまいります。

こうした国内外における各種施策に加え、中長期的な事業成長の観点から、マーケティング施策のさらなる実行と、人員の積極的な採用を行ってまいります。

以上により、2022年2月期の通期連結業績予想は、取扱高3,700百万円、営業収益は2,180百万円、営業利益は230百万円、経常利益は220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は150百万円と予想しております。なお、繰越欠損金の全額が2022年2月期に充当され、繰越欠損金による節税効果がなくなる見込みであるため、2022年2月期における繰延税金資産の計上額が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は2021年2月期と比べて減益となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,357,535
売掛金	411,894
その他	29,993
流動資産合計	1,799,423
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	21,901
工具、器具及び備品	45,190
減価償却累計額	△44,090
有形固定資産合計	23,001
投資その他の資産	
長期投資	32,468
敷金及び保証金	68,242
繰延税金資産	45,647
長期前払費用	360
投資その他の資産合計	146,718
固定資産合計	169,719
資産合計	1,969,142
負債の部	
流動負債	
買掛金	118,694
未払金	65,231
未払法人税等	50,225
前受金	333,774
賞与引当金	61,440
その他	129,593
流動負債合計	758,960
固定負債	
長期借入金	190,000
固定負債合計	190,000
負債合計	948,960
純資産の部	
株主資本	
資本金	388,166
資本剰余金	347,630
利益剰余金	282,315
自己株式	△180
株主資本合計	1,017,930
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	1,622
その他の包括利益累計額合計	1,622
新株予約権	629
純資産合計	1,020,182
負債純資産合計	1,969,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業収益	1,604,316
営業費用	
役員報酬	48,447
給料及び手当	620,965
賞与引当金繰入額	61,390
採用費	46,825
広告宣伝費	113,967
地代家賃	89,062
通信費	45,629
支払手数料	99,874
支払報酬	44,597
減価償却費	18,301
その他	206,804
営業費用合計	1,395,868
営業利益	208,448
営業外収益	
受取利息	17
補助金収入	1,847
その他	65
営業外収益合計	1,930
営業外費用	
支払利息	8,481
為替差損	2,604
上場関連費用	1,983
その他	77
営業外費用合計	13,146
経常利益	197,232
税金等調整前当期純利益	197,232
法人税、住民税及び事業税	37,419
法人税等調整額	△42,141
法人税等合計	△4,721
当期純利益	201,953
親会社株主に帰属する当期純利益	201,953

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	201,953
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,622
その他の包括利益合計	1,622
包括利益	203,576
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	203,576
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,682	-	80,361	-	99,043
当期変動額					
新株の発行	369,484	347,630			717,114
親会社株主に帰属する 当期純利益			201,953		201,953
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	369,484	347,630	201,953	△180	918,887
当期末残高	388,166	347,630	282,315	△180	1,017,930

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	-	-	629	99,672
当期変動額				
新株の発行				717,114
親会社株主に帰属する 当期純利益				201,953
自己株式の取得				△180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,622	1,622	-	1,622
当期変動額合計	1,622	1,622	-	920,509
当期末残高	1,622	1,622	629	1,020,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	197,232
減価償却費	18,301
上場関連費用	1,983
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,950
受取利息及び受取配当金	△17
支払利息	8,481
為替差損益(△は益)	2,404
売上債権の増減額(△は増加)	△209,498
仕入債務の増減額(△は減少)	50,441
前払費用の増減額(△は増加)	5,518
未払金の増減額(△は減少)	24,942
未払費用の増減額(△は減少)	1,764
前受金の増減額(△は減少)	193,250
前受収益の増減額(△は減少)	520
預り金の増減額(△は減少)	5,766
未払消費税等の増減額(△は減少)	36,354
その他	12,370
小計	401,766
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△8,467
法人税等の支払額	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△27,557
有形固定資産の売却による収入	394
敷金及び保証金の差入による支出	△1,347
長期投資による支出	△32,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△11,108
株式の発行による収入	717,113
自己株式の取得による支出	△180
上場関連費用の支出	△1,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	703,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,404
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,033,575
現金及び現金同等物の期首残高	324,066
現金及び現金同等物の期末残高	1,357,641

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、知見プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ボストン・コンサルティング・グループ	183,729	知見プラットフォーム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	116.00円
1株当たり当期純利益金額	23.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.74円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,020,182
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	629
(うち 新株予約権(千円))	(629)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,019,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,789,430

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	201,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	201,953
普通株式の期中平均株式数(株)	8,634,900
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	653,457
(うち 新株予約権(株))	(653,457)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。